

国際労働機関（ILO）の概要

持続可能な開発目標へ向けて

神戸大学ブリーフィング

2017年1月18日 14時00分～15時00分

International Labour Organization, Geneva

敦賀 一平 (Ippei Tsuruga)

国際労働機関 社会保障局 (ILO Social Protection Dept.)

Email: tsuruga@ilo.org

Magazine:

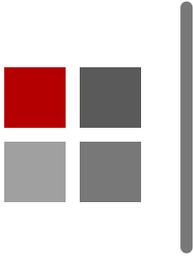
Web: ippeitsuruga.com/ja/

www.povertist.com/ja/

開発途上国の仕事を7年間 マネジメントからスペシャリストへ

- 2004－08 香川大学法学部
- 2008－09 英国サセックス大学（IDS）貧困・開発修士
- 2009－10 ILOカンボジア事務所
- 2010－12 JICAアフリカ部
- 2012－14 JICA研究所
- 2013－16 JICA社会保障KMN
- 2014－16 JICAアメリカ事務所
- 2016－ ILO社会保障局
- 2013－ The Povertist 編集長





ILOの位置付けは？

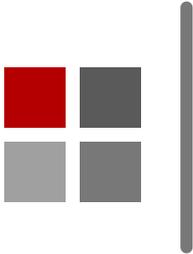
国際機関の中のILOの役割

- **国際連合**

総会、安全保障理事会、経済社会理事会、国際司法裁判所、事務局 etc.

- **国際連合の下部機関**

国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） etc.



ILOの位置付けは？

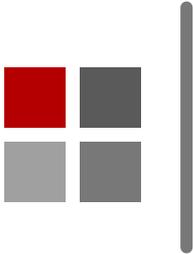
国際機関の中のILOの役割

- **専門機関**

国際労働機関（ILO）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、
世界保健機関（WHO） etc.

- **関連機関**

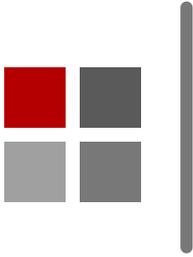
世界貿易機関（WTO）、化学兵器禁止機関（OPCW） etc.



ILO設立の契機は？

ILOの歴史は国際連合より長い

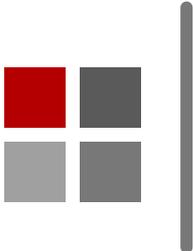
- 産業革命後の劣悪な労働条件、第一次世界大戦の惨禍、ロシア革命（1917年）を経て、新しい世界秩序が求められた
- パリ講和会議において国際連盟の姉妹機関として設立（1919年）



ILOの構成・加盟国

国際機関で唯一の三者構成機関

- 三者構成：政府（Government）、使用者（Employer）、労働者（Worker）
- 1946年以来、国際連合の専門機関
- 世界の187カ国が加盟（2016年3月末時点）



ILOの機構

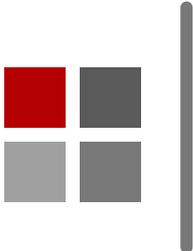
国際労働総会と理事会

- **国際労働総会（ILC）**

ILOの最高意思決定機関。加盟国は4名の代表（政府2名、労使各1名）を送る権利を有する。年1回、6月開催。

- **理事会（Governing Body）**

ILOの執行機関（ILC決定事項の執行、事務局の監督）。理事56名（政府28名、労使各14名）で構成。年3回開催。



ILOの機構

国際労働事務局とは？

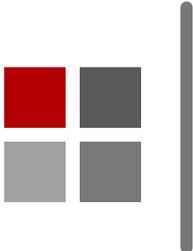
- **国際労働事務局（International Labour Office）**

機関の活動を支えるとともにその決定事項を実施する。世界各地に地域総局や現地事務所（約40カ国）。

- **地域別ILO職員構成（2013年末時点）**

欧州・中央アジア	1,025名	アジア・太平洋	672名
アフリカ	582名	南北アメリカ	494名
中東	74名	総計	2,847名

※約半数が技術協力プロジェクトに従事。



職員の職種

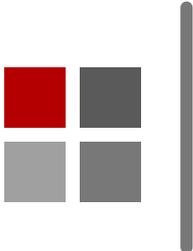
ILO職員の立場と役割の違い

- **管理職（D）**
- **専門職（P）**

専門的知識や技術を活かして業務を遂行する職種。政策立案支援やリサーチ、技術協カプロジェクトの企画・実施等に携わる業務と、それをサポートする業務（財務、人事、広報、IT等）に分類される。

- **一般職（G）**

本部やフィールドにおいて、一般事務を担当する職種で、GS（ジェネラル・スタッフ）と呼ばれる。

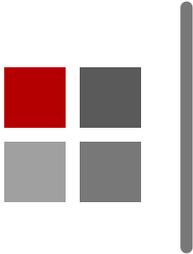


活動分野

4つの戦略目標

- 仕事の創出 (Job)
- 社会的保護の拡充 (Social Protection)
- 社会対話の促進 (Social Dialogue)
- 労働者の権利の保障 (Rights)

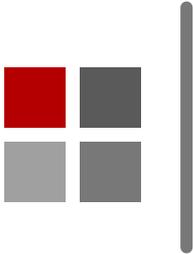
※横断的な共通目標：ジェンダー平等 (Gender)



活動分野

現在の主要な活動

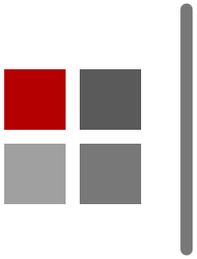
- 基本的人権を推進、労働・生活条件の改善、雇用機会の拡大のための**国際的政策・プログラムの策定**
- 基準適用監視システムに支えられた**国際労働基準**の確立
- 政労使との積極的なパートナーシップに基づいて策定・実施される広範な**国際的技術協力プログラム**
- これらの全ての取り組みを支援するための**訓練・教育・調査研究活動**



最重点項目（2016－17年）

10の成果目標

- 包摂的な成長に向けたより多くのより良い仕事の促進
- 若者の仕事と技能
- 社会的保護の床の構築と拡大
- 企業の生産性と労働条件
- 農村経済におけるディーセント・ワーク
- インフォーマル経済のフォーマル化
- 労働監督を通じた職場の法令遵守の強化
- 許容できない労働形態からの労働者の保護
- 公正で効果的な労働移民政策の促進
- 効果的な労働者・使用者組織



Q & A